

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月26日

会社名 太平化学製品株式会社

登録銘柄 気配公表銘柄

コード番号 4223

本社所在都道府県 埼玉県

(URL http://www.taihei-chemicals.co.jp)

代表者 代表取締役社長 瀬戸口 照 弘

問合せ先責任者 取締役 経営管理部長 奈良 正 夫 TEL (048) 222-1122

中間決算取締役会開催日 平成15年11月26日

親会社名 東ソー株式会社(コード番号: 4042) 親会社における当社の株式保有比率 54.27%

米国会計基準採用の有無 無

公正慣習規則第2号第31条第3項に基づく四半期財務・業績の概況の開示もかねております。

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日 ~ 平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	3,559	2.3	184	7.3	143	36.6
14年9月中間期	3,478	-	171	-	105	-
15年3月期	7,287	-	487	-	381	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	84	53.9	12	14	-	-
14年9月中間期	55	-	7	89	-	-
15年3月期	203	-	29	08	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 6,998,498株 14年9月中間期 6,999,748株 15年3月期 6,999,198株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	6,456	1,312	20.3	187	54
14年9月中間期	6,195	1,054	17.0	150	70
15年3月期	6,477	1,187	18.3	169	65

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 6,998,498株 14年9月中間期 6,999,748株 15年3月期 6,998,498株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	36	48	77	1,003
14年9月中間期	250	125	81	1,172
15年3月期	456	289	130	1,165

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	7,670	325	188

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円 86銭

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

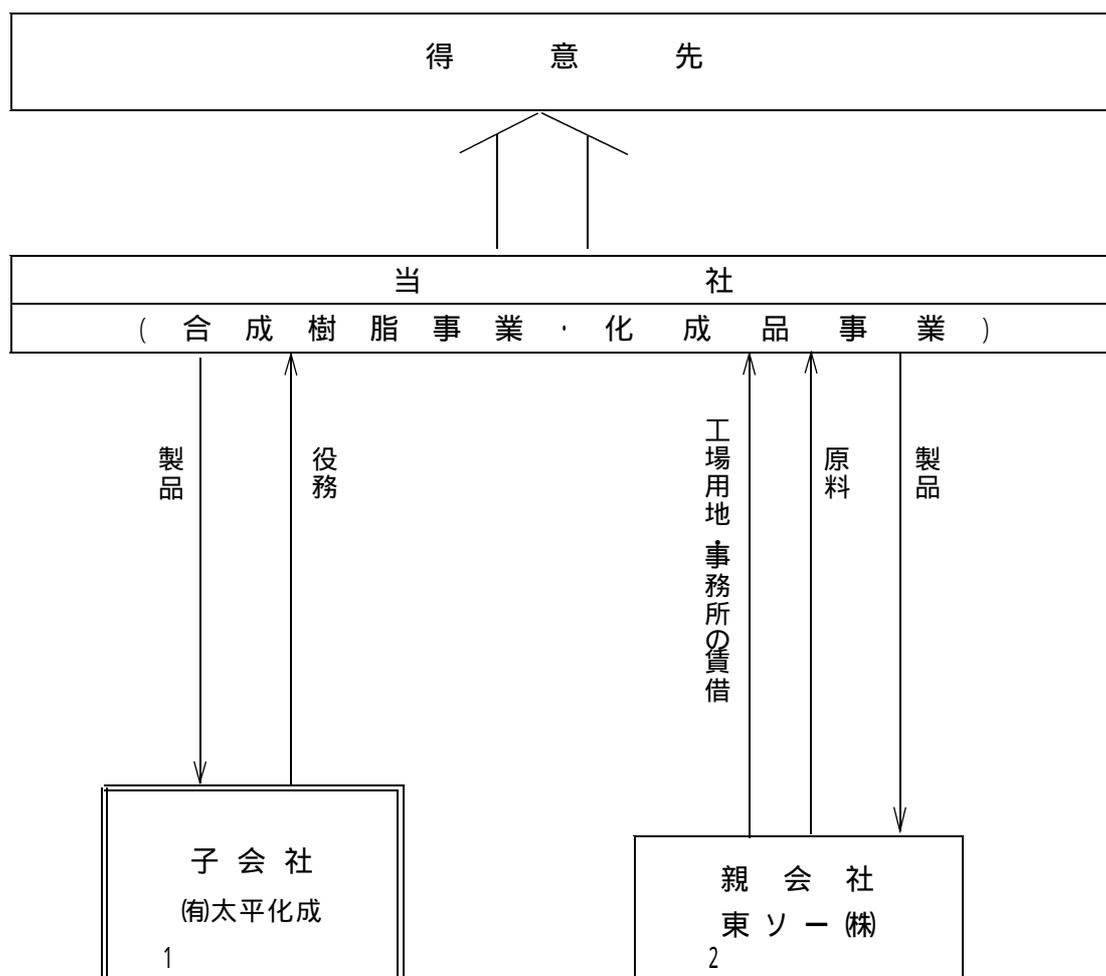
当社グループは、太平化学製品株式会社(当社)、子会社(有)太平化成、親会社(東ソー(株))で構成され、硬質塩化ビニルフィルム・シート及びカラーチップの製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

合成樹脂事業 当社が塩化ビニル樹脂を購入し、硬質塩化ビニルフィルム・シートを製造販売しております。
(有)太平化成は合成樹脂事業の裁断等の仕上業務を請け負っております。

化成品事業 当社が顔料を購入し、カラーチップ等を製造販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
2 その他の関係会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、国内・国外品と競合の続くことが予想される状況下、中長期的に以下の目標を掲げかつ実施していくことで、安定した収益をあげうる体質を構築し、企業としての生き残りを目指しております。

- ・樹脂事業では、競争力に関し強固な基盤を構築すること。
- ・化成事業では、絶えず製品の更新代謝を図ること。

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様へ安定配当することを基本としつつ、今後も企業として生き残って行くための事業及び財務体質強化、ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保充実を勘案して決定しております。

3. 会社の対処すべき課題

樹脂事業においては生産技術の向上を図り、安定生産・歩留向上により生産コストを引き下げること、化成事業においては情報収集力を高め、独自の分散技術を生かした新規製品を常に追求すること、により収益力の強化を図ってまいります。

また、環境問題に関しましては積極的に対策を図ると同時に、製品の安全性につきましても十分な対応をとっていくことを最優先課題と捉えております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の公正性の確保・法令遵守及び迅速な経営意志決定の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では経営環境の変化に対応し、かつ業務遂行の状況確認のため、毎月、取締役8名(社外取締役2名)による取締役会および社内取締役・常勤監査役・経営幹部による会議を行っております。取締役の職務執行につきましては、常勤監査役1名と社外監査役1名が厳正に監視しております。また、会計面につきましては監査法人と監査契約を結び公正不偏の立場で監査が実施されております。

当社は各種委員会を設置しておりません。また、社外役員は専任スタッフは配置しておらず、社外役員に係る業務は経営管理部が行っております。

b. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は2名であり、1名は当社の株式54.27%を保有している東ソー株式会社の出身、もう1名は東ソー株式会社の子会社である大洋塩ビ株式会社の取締役であります。また、当社の社外監査役1名は東ソー株式会社の取締役であります。

両社からは原材料の一部を購入しております。

5. 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社の親会社である東ソー株式会社は、当社の株式を54.27%(間接保有2.39%)保有しております。当社は親会社より草加工場敷地および事務所等の賃借を行っております。また、非常勤監査役1名が兼任しております。

なお、当社は、製品の製造にあたり親会社の子会社である大洋塩ビ株式会社および東ソー・ニッケミ株式会社から原材料の一部を仕入れており、東ソー物流株式会社に物流の一部を委託しております。その取引につきましては、市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

当社は、東ソーグループの一員として、親会社とは経営情報の交換、人材交流等、緊密な関係を維持しております。

3. 経営成績および財政状態

1. 当期の業績の概況

当中間期のわが国経済は、前期に引き続き輸出に支えられ回復過程をたどりました。しかし、設備投資は回復基調にあるとはいえ、業種や企業規模による跛行性が著しく、また厳しい雇用・所得環境および将来不安から個人消費も回復したとは言いがたい状況であり、依然としてデフレからの脱却、自立的回復にはいたりませんでした。

当社の関連した樹脂加工業界は、原料価格が高止まりしたままであり、かつ生き残りをかけた販売競争が続き、経営環境は厳しいものでした。

かかる状況下、当社グループは、新製品の開発、品質および生産性の向上ならびに販売数量確保に努め、収益力強化を目指してまいりました。

この結果、当中間期の業績は、売上高3,559百万円、営業利益184百万円、経常利益143百万円、当中間純利益84百万円となりました。

当中間期の事業別概況は次のとおりであります。

(合成樹脂事業)

カレンダー製品、押出製品ともに振るわず、売上高2,145百万円、前年同期比138百万円の減収、営業利益は131百万円、前年同期比42百万円の減益となりました。

(化成品事業)

各製品とも順調な出荷となり、売上高1,414百万円、前年同期比220百万円の増収、営業利益は241百万円、前年同期比76百万円の増益となりました。

2. 当中間期の財政状態

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、162百万円減少し、1,003百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動の結果使用した資金は36百万円となりました。

これは主に法人税等の支払額および下期に向けてのたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動の結果使用した資金は48百万円となりました。

これは主に押出ラインの合理化工事によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動の結果使用した資金は77百万円となりました。

これは長期借入金の返済によるものであります。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、イラク情勢の影響で原油高が続くこと、また円高により輸出が減少することが予想され、さらに国内経済のデフレもまだ続くものと考えられ、景気の本格的な回復はまだ先になるものと思われまます。

このような経済環境の下、当社関連の樹脂加工業界におきましても、引き続き厳しい経営を余儀なくされるものと思慮しております。

通期の業績につきましては、売上高7,670百万円、経常利益325百万円、当期純利益188百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	3,478	100.0	3,559	100.0	7,287	100.0
売 上 原 価	2,917	83.9	2,986	83.9	6,029	82.7
売 上 総 利 益	560	16.1	573	16.1	1,257	17.3
販売費及び一般管理費	388	11.2	388	10.9	770	10.6
営 業 利 益	171	4.9	184	5.2	487	6.7
営 業 外 収 益						
受取利息及び配当金	1		1		3	
そ の 他	8		18		45	
計	10	0.3	20	0.6	49	0.7
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	25		23		49	
そ の 他	51		37		105	
計	77	2.2	60	1.7	155	2.2
経 常 利 益	105	3.0	143	4.1	381	5.2
特 別 利 益						
貸倒引当金戻入益	-		4		-	
償却債権取立益	7		-		7	
計	7	0.2	4	0.1	7	0.1
特 別 損 失						
固定資産除却損	6		7		13	
投資有価証券評価損	1		-		5	
会員権評価損	-		-		2	
計	8	0.2	7	0.2	21	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益	104	3.0	140	4.0	367	5.0
法人税、住民税及び事業税	39	1.1	55	1.6	176	2.4
追徴法人税等	10	0.3	-	-	11	0.1
法人税等調整額	-	-	-	-	23	0.3
中間(当期)純利益	55	1.6	84	2.4	203	2.8

(2)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成14年9月30日現在		平成15年9月30日現在		平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	4,473	72.2	4,737	73.4	4,834	74.6
現金及び預金	1,172		1,003		1,165	
受取手形及び売掛金	2,355		2,496		2,612	
有 価 証 券	27		26		26	
た な 卸 資 産	875		1,138		980	
繰 延 税 金 資 産	33		53		53	
その他の流動資産	43		48		29	
貸 倒 引 当 金	34		28		32	
固 定 資 産	1,722	27.8	1,718	26.6	1,642	25.4
1.有形固定資産	1,221	19.7	1,195	18.5	1,161	18.0
建物及び構築物	293		273		284	
機械装置及び運搬具	829		741		798	
土 地	34		34		34	
建設仮勘定	37		114		14	
その他の有形固定資産	26		32		30	
2.無形固定資産	2	0.0	2	0.0	2	0.0
その他の無形固定資産	2		2		2	
3.投資その他の資産	497	8.1	520	8.1	478	7.4
投資有価証券	237		275		206	
繰 延 税 金 資 産	228		215		242	
その他の投資	39		37		36	
貸 倒 引 当 金	7		7		7	
資 産 合 計	6,195	100.0	6,456	100.0	6,477	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成14年9月30日現在		平成15年9月30日現在		平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	3,974	64.2	4,133	64.0	4,181	64.6
支払手形及び買掛金	1,302		1,417		1,415	
短 期 借 入 金	2,080		2,080		2,080	
1年以内返済予定の 長 期 借 入 金	126		134		155	
未 払 金	48		112		93	
未 払 法 人 税 等	37		56		175	
未 払 消 費 税 等	20		14		28	
未 払 費 用	93		112		95	
賞 与 引 当 金	102		122		109	
設 備 支 払 手 形	152		72		16	
そ の 他 の 流 動 負 債	9		10		12	
固 定 負 債	1,166	18.8	1,010	15.7	1,108	17.1
長 期 借 入 金	638		504		560	
退 職 給 付 引 当 金	472		478		487	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	53		24		58	
そ の 他 の 固 定 負 債	1		3		2	
負 債 合 計	5,140	83.0	5,144	79.7	5,289	81.7
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)						
資 本 金	470	7.6	470	7.3	470	7.2
資 本 剰 余 金	206	3.3	206	3.2	206	3.2
利 益 剰 余 金	378	6.1	611	9.4	526	8.1
その他有価証券評価差額金	0	0.0	25	0.4	15	0.2
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 本 合 計	1,054	17.0	1,312	20.3	1,187	18.3
負債及び資本合計	6,195	100.0	6,456	100.0	6,477	100.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		206	206	206
資本剰余金中間期末(期末)残高		206	206	206
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		322	526	322
利益剰余金増加高		55	84	203
中間(当期)純利益		55	84	203
利益剰余金中間期末(期末)残高		378	611	526

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		104	140	367
減価償却費		101	98	203
退職給付引当金の減少額		18	8	3
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		5	34	10
賞与引当金の増加額(減少額)		9	12	3
貸倒引当金の増加額(減少額)		21	4	20
受取利息及び受取配当金		1	1	3
支払利息		25	23	49
有形固定資産除却損		6	7	13
投資有価証券評価損		1	-	5
会員権評価損		-	-	2
売上債権の減少額(増加額)		130	115	125
たな卸資産の減少額(増加額)		0	157	104
仕入債務の増加額(減少額)		103	2	8
未払消費税等の増加額(減少額)		13	14	21
その他		8	19	54
小計		285	160	514
利息及び配当金の受取額		1	1	3
利息の支払額		24	23	49
法人税等の支払額		12	175	12
営業活動によるキャッシュ・フロー		250	36	456
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		0	0	1
有形固定資産の取得による支出		122	43	283
投資有価証券の取得による支出		0	0	1
その他		3	4	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		125	48	289
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		60	-	60
長期借入金の返済による支出		21	77	70
自己株式の取得による支出		-	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		81	77	130
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		43	162	36
現金及び現金同等物の期首残高		1,128	1,165	1,128
現金及び現金同等物の期末残高		1,172	1,003	1,165

(注)キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を表しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1社 有限会社太平化成

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

月次移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～41年

機械装置及び運搬具 4～10年

(ロ) 長期前払費用 均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,084 百万円	4,236 百万円	4,158 百万円
2. 担保に供している有形固定資産	313 百万円	295 百万円	297 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における税金費用については、「簡便法」による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金	1,172 百万円	1,003 百万円	1,165 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	1,172 百万円	1,003 百万円	1,165 百万円

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) (単位:百万円)

	合成樹脂事業	化成品事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,284	1,194	3,478	-	3,478
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	138	-	138	138	-
計	2,422	1,194	3,616	138	3,478
営業費用	2,248	1,029	3,278	28	3,306
営業利益	173	164	338	166	171

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (単位:百万円)

	合成樹脂事業	化成品事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,145	1,414	3,559	-	3,559
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	154	-	154	154	-
計	2,299	1,414	3,713	154	3,559
営業費用	2,167	1,172	3,340	34	3,375
営業利益	131	241	372	188	184

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (単位:百万円)

	合成樹脂事業	化成品事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,614	2,672	7,287	-	7,287
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	280	-	280	280	-
計	4,895	2,672	7,568	280	7,287
営業費用	4,488	2,260	6,748	51	6,799
営業利益	406	412	819	331	487

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 合成樹脂事業...プラスチックフィルム、シート、押出品
- (2) 化成品事業...カラーチップ、吸着板、粘接着剤塗工製品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)本邦以外の国又は地域における売上高がないため、該当事項はありません。

6. リース取引

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日			当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日			前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具 及び備品	百万円 82	百万円 43	百万円 39	百万円 97	百万円 62	百万円 35	百万円 95	百万円 51	百万円 43

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	16 百万円	19 百万円	20 百万円
1年超	25 百万円	18 百万円	28 百万円
計	42 百万円	38 百万円	48 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	8 百万円	10 百万円	18 百万円
減価償却費相当額	7 百万円	9 百万円	16 百万円
支払利息相当額	0 百万円	0 百万円	1 百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 有 価 証 券

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	中 間 連 結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	9	9	0
合 計	9	9	0
区 分	取 得 原 価	中 間 連 結 貸借対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
株 式	221	222	1
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	221	222	1

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	中 間 連 結 貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
割 引 金 融 債	26
非 上 場 社 債	1
合 計	27
(2)その他有価証券	
店頭売買有価証券を除く非上場株式	5
合 計	5

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	中 間 連 結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	9	9	0
合 計	9	9	0
区 分	取 得 原 価	中 間 連 結 貸借対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
株 式	217	259	42
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	217	259	42

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	中 間 連 結 貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
割 引 金 融 債	26
非 上 場 社 債	1
合 計	27
(2)その他有価証券	
店頭売買有価証券を除く非上場株式	5
合 計	5

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	9	9	0
合 計	9	9	0
区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
株 式	217	191	26
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	217	191	26

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
割 引 金 融 債	26
非 上 場 社 債	1
合 計	27
(2)その他有価証券	
店頭売買有価証券を除く非上場株式	5
合 計	5

8. デリバティブ取引

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

9. 生産、受注及び販売状況

1. 生産実績

(単位:百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
(合成樹脂事業) プラスチック フィルム・シート・押出品	2,288	71.1	2,080	64.1	4,671	66.8
(化成品事業) カラーチップ 吸着板・粘接着剤塗工製品	930	28.9	1,162	35.9	2,317	33.2
合計	3,218	100.0	3,243	100.0	6,989	100.0

(注)金額は販売価格によっております。

2. 受注状況

主として見込み生産です。

3. 販売実績

(単位:百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
(合成樹脂事業) プラスチック フィルム・シート・押出品	2,284	65.7	2,145	60.3	4,614	63.3
(化成品事業) カラーチップ 吸着板・粘接着剤塗工製品	1,194	34.3	1,414	39.7	2,672	36.7
合計	3,478	100.0	3,559	100.0	7,287	100.0

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月26日

会社名 太平化学製品株式会社

登録銘柄 気配公表銘柄

コード番号 4223

本社所在都道府県 埼玉県

(URL http://www.taihei-chemicals.co.jp)

代表者 代表取締役社長 瀬戸口 照 弘

問合せ先責任者 取締役 経営管理部長 奈良 正 夫 TEL (048) 222-1122

中間決算取締役会開催日 平成15年11月26日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日 単元株制度の採用の有無 有 (1単元1,000株)

親会社名 東ソー株式会社(コード番号: 4042) 親会社における当社の株式保有比率 54.27%

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日 ~ 平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	3,553	2.3	171	8.1	142	37.4
14年9月中間期	3,472	8.9	159	695.5	103	238.3
15年3月期	7,274	11.9	475	751.8	377	570.8

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	83	52.6	11	98
14年9月中間期	54	-	7	85
15年3月期	201	-	28	85

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 6,998,498株 14年9月中間期 6,999,748株 15年3月期 6,999,198株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	00	—	—
14年9月中間期	0	00	—	—
15年3月期	—	—	0	00

(3) 財政状態15年9月中間期

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	6,414	1,300	20.3	185	78
14年9月中間期	6,164	1,044	16.8	149	29
15年3月期	6,441	1,176	18.3	168	04

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 6,998,498株 14年9月中間期 6,999,748株 15年3月期 6,998,498株
 期末自己株式数 15年9月中間期 1,502株 14年9月中間期 252株 15年3月期 1,502株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	円	銭	円	銭	
	7,650	320	185	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円43銭

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	3,472	100.0	3,553	100.0	7,274	100.0
売 上 原 価	2,925	84.3	2,993	84.2	6,030	82.9
売 上 総 利 益	546	15.7	560	15.8	1,244	17.1
販売費及び一般管理費	387	11.1	388	11.0	768	10.6
営 業 利 益	159	4.6	171	4.8	475	6.5
営 業 外 収 益						
受取利息及び配当金	1		1		3	
そ の 他	19		29		53	
計	21	0.6	31	0.9	57	0.8
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	25		23		49	
そ の 他	51		37		105	
計	77	2.2	60	1.7	155	2.1
経 常 利 益	103	3.0	142	4.0	377	5.2
特 別 利 益						
貸倒引当金戻入益	-		4		-	
償却債権取立益	7		-		7	
計	7	0.2	4	0.1	7	0.1
特 別 損 失						
固定資産除却損	6		7		13	
投資有価証券評価損	1		-		5	
会員権評価損	-		-		2	
計	8	0.2	7	0.2	21	0.3
税引前中間(当期)純利益	103	3.0	139	3.9	363	5.0
法人税、住民税及び事業税	38	1.1	55	1.5	173	2.4
追徴法人税等	10	0.3	-	-	10	0.1
法人税等調整額	-	-	-	-	22	0.3
中間(当期)純利益	54	1.6	83	2.4	201	2.8
前期繰越利益	278		480		278	
中間(当期)未処分利益	333		564		480	

(2) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成14年9月30日現在		平成15年9月30日現在		平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	4,432	71.9	4,685	73.0	4,788	74.3
現金及び預金	1,137		949		1,125	
受取手形	1,226		1,314		1,426	
売掛金	1,126		1,180		1,183	
有価証券	27		26		26	
商品及び製品	487		741		599	
原材料	176		181		157	
仕掛品	138		147		152	
貯蔵品	73		67		71	
前払費用	26		34		16	
繰延税金資産	29		49		49	
未収入金	14		19		-	
その他の流動資産	1		2		12	
貸倒引当金	34		28		32	
固 定 資 産	1,732	28.1	1,728	27.0	1,652	25.7
1.有形固定資産	1,221	19.8	1,195	18.7	1,161	18.1
建物	245		226		233	
構築物	48		47		50	
機械及び装置	824		735		792	
車両及び運搬具	5		5		5	
工具、器具及び備品	26		32		30	
土地	34		34		34	
建設仮勘定	37		114		14	
2.無形固定資産	2	0.0	2	0.0	2	0.0
その他の無形固定資産	2		2		2	
3.投資その他の資産	507	8.3	530	8.3	488	7.6
投資有価証券	237		275		206	
繰延税金資産	228		215		242	
その他の投資	49		47		46	
貸倒引当金	7		7		7	
資 産 合 計	6,164	100.0	6,414	100.0	6,441	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成14年9月30日現在		平成15年9月30日現在		平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	3,953	64.1	4,103	64.0	4,156	64.5
支 払 手 形	552		618		632	
買 掛 金	750		799		782	
短 期 借 入 金	2,080		2,080		2,080	
1年以内返済予定の 長 期 借 入 金	126		134		155	
未 払 金	48		108		91	
未 払 法 人 税 等	37		55		173	
未 払 消 費 税 等	17		10		26	
未 払 費 用	92		107		93	
賞 与 引 当 金	86		106		93	
その他の流動負債	161		77		28	
固 定 負 債	1,166	18.9	1,010	15.7	1,108	17.2
長 期 借 入 金	638		504		560	
退 職 給 付 引 当 金	472		478		487	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	53		24		58	
その他の固定負債	1		3		2	
負 債 合 計	5,119	83.0	5,114	79.7	5,265	81.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	470	7.6	470	7.6	470	7.3
資 本 剰 余 金	206	3.4	206	3.2	206	3.2
資 本 準 備 金	206		206		206	
利 益 剰 余 金	368	6.0	599	9.4	515	8.0
利 益 準 備 金	33		33		33	
任 意 積 立 金	1		1		1	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	333		564		480	
その他有価証券評価差額金	0	0.0	25	0.4	15	0.2
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 本 合 計	1,044	17.0	1,300	20.3	1,176	18.3
負 債 及 び 資 本 合 計	6,164	100.0	6,414	100.0	6,441	100.0

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

月次移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6 ~ 41年

機械及び装置 4 ~ 10年

(ロ) 長期前払費用 均等償却をしております。

3. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,084 百万円	4,236 百万円	4,158 百万円
2.担保に供している有形固定資産	313 百万円	295 百万円	297 百万円

(中間損益計算書関係)

1.有形固定資産の減価償却実施額	98 百万円	95 百万円	197 百万円
2.前中間会計期間及び当中間会計期間における税金費用については、「簡便法」による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日			当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日			前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具 及び備品	百万円 82	百万円 43	百万円 39	百万円 97	百万円 62	百万円 35	百万円 95	百万円 51	百万円 43

2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年以内	16 百万円	19 百万円	19 百万円
1年超	25 百万円	18 百万円	28 百万円
計	42 百万円	38 百万円	48 百万円

3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	8 百万円	10 百万円	18 百万円
減価償却費相当額	7 百万円	9 百万円	16 百万円
支払利息相当額	0 百万円	0 百万円	1 百万円

4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものの該当事項はありません。